

2023年度実務研修会 各講座のテーマと内容

クラスコード	テーマ	内容
11	開講式 ・理事長あいさつ ・委員会からの報告	<ul style="list-style-type: none"> ・開講にあたり、当会の現状および今後の展望についてお話しいただきます。 ・教育・研修委員会をはじめ複数の委員会より、各委員会の活動状況等についてご報告いただきます。
21	企業年金・個人年金の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・企業年金・個人年金制度は、公的年金の給付と相まって国民の老後の所得確保を図るという役割があり、高齢期の就労拡大など社会の変化に合わせた制度の見直しを適時行ってきています。 ・本講義では、企業年金・個人年金制度における最近の制度改正内容を振り返りつつ、次期制度改正に向けて進められている社会保障審議会企業年金・個人年金部会の議論の状況などを概説します。
22	年金数理人が知っておきたい資産運用の基礎	<ul style="list-style-type: none"> ・年金数理人にとっても資産運用の知識は重要です。年金ALM実施時だけでなく、財政悪化リスク相当額の算定（特別算定方法）においても資産クラスのリスクの知見が求められます。 ・講義では、年金ALM実施時などに必要な資産運用の知識にスポットを当て、政策アセットミックスの構築にあたっての実務上の工夫や、資産インデックスの利用時の留意点を解説します。 ・また、新財政運営基準における積立・運用戦略の考え方や、最近のトピックスであるESG投資についても解説します。
23	米国の年金制度	<ul style="list-style-type: none"> ・米国の年金制度について解説する講座です。 ・前半で公的年金と私的年金に関する基本的事項を確認します。 ・後半では最近のトピックスをいくつかお話しします。
31	説明力向上	<ul style="list-style-type: none"> ・専門性の伴う内容を一般の方に説明する際、なかなか理解を得られないという苦勞をみなさんご経験のことと思います。 ・本講座では、一般論として専門的な知識を全く持たない相手に、なるべく分かり易く伝えるための基本的なポイントをご紹介します。
32	人口学方法論の基礎	<ul style="list-style-type: none"> ・人口学方法論の基礎的概念と分析手法、またその応用について解説します。 ・特に、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」の結果や推計手法についても言及します。
33	人生100年時代の私的年金の「出口戦略」	<ul style="list-style-type: none"> ・人生100年時代と言われる中、高齢期における年金の出口戦略（受け取り方）は、老後生活設計を考えるうえで近年注目されつつあります。 ・本講座では、私的年金の受け取り方に着目し、「年金と一時金」あるいは「年金商品と分割取崩」等の比較・分析を通して、年金税制や老後生活設計のあり方について考察します。 ・DB・DC創設から20年以上が経過し受給者数が増加する中、今後の年金制度のあり方を考える上でも重要なテーマです。
41	足元と長期の年金運用環境を考える	<ul style="list-style-type: none"> ・本講座は、世界経済の見通しを含む年金運用環境の全般に関する考え方の講義です。 ・長期的な運用環境を想定する際の基本的な考え方とともに、足元のリスク要因についても紹介する予定です。 ・なお、具体的な株価や金利の見通しを直接当てようと試みる内容ではありません。 ・また、25年度に予定される公的年金の財政検証に向けた経済前提など年金運用に影響のあるトピックスなどについても適宜触れます。
42	IFRSの動向 - サステナビリティ開示基準も含めた最近の主なプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・本講座では、最近のIFRSの動向の中で、多くの企業に影響し、関心が高いと思われる以下のプロジェクトについて解説します。 ・サステナビリティ開示基準 ・基本財務諸表 ～損益計算書が変わります！～ ・企業結合 ― 開示、のれん及び減損 ・IFRSの基準そのものをただ解説するのではなく、開発の経緯や企業が受ける影響などをわかりやすく解説いたしますので、基準の特段の知識がない方でも安心して受講いただけます。
43	新NISAとiDeCoを併用した資産形成戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年1月から新しいNISA制度がスタートします。 ・岸田内閣の資産所得倍増プランの目玉のひとつですが、投資上限額は年間、口座全体で大きく拡充されます。 ・あわせてiDeCoの改正（70歳まで加入）も予定されています。

クラスコード	テーマ	
51	日本の賃金が上がらない構造	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本型雇用システムにおける賃金 ・ ジョブ型社会の賃金引上げ ・ 中小企業の賃上げと価格転嫁 ・ 日本の賃金が上がらなくなった経緯
52	財政運営実務基準	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会員が業務を遂行するにあたって理解しておかなければならない実務基準の内容を解説する講座です。 ・ 最近の確定給付企業年金に関する数理実務基準・ガイドンスおよび、確定拠出年金に関する数理実務基準・ガイドンスの改正内容を中心に、実務関係者を主な対象とした解説を行います。
53	欧州主要国の年金政策と職域年金の動向（ドイツ）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 欧州主要国の年金制度につき、職域年金を中心に、基本的な制度および財政運営の内容や最近の改正動向を、入門編を含めて解説する講座です。 ・ 今年度は、ドイツを取り上げ、職域年金制度見直しの議論を中心に、可能な限り最近の動向を含め解説します。
61	公的年金財政	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公的年金財政の健全性を確認する2019（令和元）年財政検証が2019年8月に公表されました。また、この財政検証および付随して行ったオプション試算結果を踏まえ、2020年には年金制度改正が行われたところですが。 ・ 本講座では、公的年金制度の現状や財政検証結果、2020年制度改正後の検討状況などを踏まえて、公的年金財政の課題について解説します。
62	データサイエンス活用のヒント	<ul style="list-style-type: none"> ・ データサイエンスが発達した現在では、年金数理人にとってもデータサイエンスの活用が重要になってくると考えられます。 ・ 本講義では、年金数理人がデータサイエンスを活用するために参考となるとされる事項や事例を紹介いたします。 ・ 特に、予測モデリングに関する基本事項や、保険分野のアクチュアリーによる予測モデリングの活用分野を紹介するとともに、年金分野のデータへのデータサイエンス活用の可能性について論じます。
63	グローバル市場と内外金利の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・ グローバル経済の今後の見通しに関して、各国の経済動向やインフレ動向による影響も踏まえながら説明します。 ・ 内外金融政策の行方やグローバル市場における注目トピックの最新情報についても解説します。 ・ その上で、金利動向への影響や、内外金利の関係性、需給環境による影響についてもご紹介する予定です。 ・ 特に、日本ではデフレからインフレへの転換が進んでおり、金融政策が正常化した後の中期的な日本の金利水準についても解説します。
71	企業年金に関する最近の法的論点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業年金に関する最近の法的トピックを取り上げます。 ・ 関連する裁判例にも言及します。
72	2023年度年金数理自主研究会の中間報告	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2023年度の年金数理自主研究会から中間報告をする講座です。 ・ Aチームからは「退職金に係る給付時課税の在り方について」 ・ Bチームからは「DC拠出限度額について」について中間報告をします。 ・ 受講中、気が付いた点等ありましたら、積極的なコメントをお願いいたします。
73	退職給付会計実務基準	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会員が業務を遂行するにあたって理解しておかなければならない実務基準の内容を解説する講座です。 ・ 「退職給付会計に関する数理実務基準」および「退職給付会計に関する数理実務ガイドンス」と「IAS19に関する数理実務基準」を比較しながら解説を行う予定です。
81	2023年の年金運用、米国のインフレ、利上げ長期化にどう対応をするか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2023年は年金運用にとって中々難しい局面になりました。そういった環境についてを説明し、理解を深めていただく内容として以下のポイントでお話をさせていただきます。 ・ グローバリズムや自由貿易によって形成されていた投資環境が変化し、安全保障や回復力の重視などの要素が影響を与えインフレの可能性が生じております。 ・ 当講座では主に米国の株式や債券利回りなどの動向を踏まえ、新しい投資環境での投資家の運用戦略の取り方について解説します。
82	退職給付会計のこれまでを振り返る	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際基準と日本基準のそれぞれについて、IASB、ASBJ、IAA、JSCPA（IAJ）で、退職給付会計に関する会計基準の開発とアクチュアリー実務基準・ガイドンスの開発の両面に深くかかわって来た講師が、退職給付会計の成り立ち、変遷、現状について解説を行うことで、退職給付会計の目的や基本概念について理解を深めていただくことを目的としています。
83	こども・子育て政策の課題と今後の方向性・展望	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子化は、我が国が直面する最大の危機です。若年人口が急減する2030年代に入る前にこの少子化のトレンドを反転できなければ、人口減少を食い止められなくなり、持続的な経済成長も困難となります。 ・ 2030年までの6～7年が少子化のトレンドを反転させるラストチャンスであり、この重要な分岐点において、我が国の持てる力を総動員していかなければなりません。 ・ 本講義では、こうした状況にあるこども・子育て政策の課題と、危機的状況にある少子化を克服するための当面の総合的な政策強化策とそれを支える安定財源の確保策を中心に、こども・子育て政策の今後の方向性・展望についての政府方針を解説します。